

岩城光英の永田町だより vol.277

新しい年度に入りました。北国では、寒かった冬から草萌える春を迎える、希望に胸のふくらむ季節です。

国会では衆議院で平成 25 年度予算の審議が行われています。例年であればこの時期には成立しているのですが、昨年 1 2 月に総選挙が行われたことから遅れており、この後、参議院の審議が控えています。当面、地方自治体運営に支障のないように暫定予算が組まれますが、一日でも早く成立させることをめざしてまいります。

春はセンバツから、と言われます。阪神甲子園球場で行われている春の選抜高校野球大会には、福島からは、“聖光学院高校”と、21 世紀枠として、津波被害に遭った“いわき海星高校”が、出場しました。残念ながら、両校は既に敗退してしまいましたが、福島の代表として正々堂々のプレーを繰り広げ、県民を勇気づけてくれました。この経験を踏まえ、さらに研鑽に励み、夏の大会をめざして欲しいと願っています。

さて、今号では、温泉熱エネルギーの活用について、お知らせいたします。

「温泉エネルギー活用加速化事業」について

地域特性に応じた温泉エネルギーの自立的普及のため、災害時にも強い再生可能エネルギーとして温泉熱の利用を行う民間事業者の取組を支援する事業です。

参議院議員 岩城 光英

平成25年4月1日

温泉エネルギー活用加速化事業

平成25年度予算(案)額 3.7億円(3.7億円)



我が国は世界第3位の地熱資源国。高温温泉の温泉熱や温泉の採取に伴い発生する付随ガスの有効利用に補助を行い、温泉エネルギーの活用を推進。

- 温泉エネルギー利用の初期コスト低減による自立的普及
- 地域特性に応じた自立型で災害時にも強い再生可能エネルギー利用等を推進



【対象となる事業】 温泉発電設備補助事業（温泉の熱を用いた発電設備を整備する事業） 補助率は、事業費の 1/2 で、補助対象者は、民間事業者とするもの。全国の先進的なモデルとなる事業であることも審査項目とされています。豊かな温泉資源を有する福島で、この事業を活用することができればと思います。

「予想以上に早い人口減少」

北野湘南

国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来推計人口によると、2040年までには全都道府県で人口が減少に転じ、65歳以上の高齢者の占める割合は36・1%と超高齢化社会となる。中でも福島、秋田などの東北地域の高齢化率は、全国平均を大きく上回っており、超高齢化社会への対応を迫られている。

今回の予測の最大の特色は、全都道府県で人口が減少に転じる時期を20～25年後としたこと。2007年にも同研究所は、全都道府県の将来人口予測を発表しているが、その時には人口が減少に転じるのは25～30年後としていたから、人口減少が5年程度早くなったことになる。また、前回まで沖縄では人口が増加し、東京もほぼ横ばいで推移するとしていたが、今回の調査では2010年を100とすると2040年に沖縄98・3、東京93・5となり、2地域とも減少することが分かった。一極集中とされる東京でも7%弱も減少する見込みとなっており、人口減少が急ピッチで進んでいることを象徴しているだろう。

2010年を100とした2040年の人口推計で最も低いのは秋田県の64・4。次いで青森県67・9、高知県70・2、岩手県70・5、山形県71・5となっている。秋田県では人口が35%も減少するといったように東北地方での人口減少が、著しいことがはっきりする。また、福島県も73・1となっており30年間に人数で約60万人、率で27%も人口が減少することになる。しかも、その時の人口構成は0～14歳14万6006人、15～64歳75万5200人、65歳以上58万3952人となり、14歳以下の人口は10%を下回る。逆に県民の40%

近い39・3%が65歳以上の高齢者となる。高齢者の中でも75歳以上の後期高齢者の割合が62・5%、県人口全体に占める割合も24・5%と4人に1人になると推定されており、福島県でも超高齢化社会の到来が足元に迫っている。

女性が生涯に産む子ども数を表す特殊出生率が、2・07以上であれば人口は増加する。ところが、団塊世代が結婚適齢期を迎えた1967年から1974年には2を上回ったが、その後は減少の一途を辿り、最近では1・36前後で推移しており、これが人口減少の最大の原因だ。平均すると結婚した夫婦の子どもの数は2人を上回る。それにも関わらず人口が減少の一途をたどっているのは50歳を過ぎても結婚しない「生涯未婚」の人が急増していること。生涯未婚の割合は、1960年代まで3～4%程度であったが年を追うごとに増加を続け現在では男性20%、女性10%に達している。生涯未婚の男女の大半が「出来れば結婚したかった」としているが、結婚のチャンスが無く未婚になったとされる。

人口の減少を食い止めるために、女性が安心して働くことのできる保育所の拡充、育児休暇を取りやすくする環境作りなども必要だが、結婚相手に巡り合える「場」を提供するなど、結婚の機会を出来だけ多く設けることも、人口減少に歯止めをかけるだろう。東北、四国などで極端に人口が減少しているのは働く場が無く、都会に若者達が行って帰って来ないこと。自民党は、これまでも都会と地方の均衡ある発展を目標に多くの政策を展開してきたが、ここへ来て綻びが生じるようになったことも事実。地方で地道に山林を手入れしている人がいるから国土が保全される。安心安全な食料生産を担っているのも地方の農家だ。抜本的な地域再生を安倍内閣に期待したい。